特許協力条約

PCT

REO'D 2 1 APR 2005

WIPO POT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の背類記号 TDK055W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/003681	国際出願日 (日. 月. 年) 18.03.2004	優先日 (日.月.年) 20.03.2003			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. HO5K B23K	1/11, 3/40 26/38				
出願人 (氏名又は名称) TDK株式会社					

法施行規則第 57 条(P C T 36 条)の規定に従い送付する。 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。									
 び 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照) 「第 I 欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 し、置子媒体は全部で配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照) 4.この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 使先権 第 I 欄 医先権 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 I 個 の事子 備審査報告の表述 第 I 図 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 I 図 和 の事件 世の欠如 図 第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付 けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 I 個 国際出願の不備 	1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。								
a. ▼ 附風曹類は全部で 2 ページである。 「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (P C T 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照) 「 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. 「 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 類規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 YVI欄 発明の単一性の欠如 「 第 VVI欄 発明の単一性の欠如 「 第 VVI欄 を引の単一性の欠如 「 第 VVI欄 を引の単一性の欠如 「 第 VVI欄 を引の単一性の欠如 「 第 VVI欄 国際出願の不備	2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。								
囲及び/又は図面の用紙 (P C T 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照) 「第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. 「電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第 II 欄 国際予備審査報告の基礎 第 類 優先権 第 類 優先権 第 類 場性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 が 発明の単一性の欠如 第 V 棚 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 ある種の引用文献									
国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. 「 電子媒体は全部で	▽ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)								
B. 電子媒体は主命で 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 「第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 務規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 「第 IV 欄 発明の単一性の欠如 「ア Y V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 「第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VI 欄 国際出願の不備									
 ▼ 第 I 梱 国際予備審査報告の基礎 「第 II 梱 優先権 「第 II 梱 優先権 「第 II 梱 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 梱 発明の単一性の欠如 「第 V 梱 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付	配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー								
 第Ⅱ欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付けるための文献及び説明 第Ⅵ欄 ある種の引用文献 第Ⅶ欄 国際出願の不備 	4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。								
	 第Ⅲ欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付けるための文献及び説明 第Ⅵ欄 ある種の引用文献 第Ⅶ欄 国際出願の不備 								

国際予備審査の請求書を受理した日 10.09.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁 (I PEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 長屋 陽二郎		
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号・	電話番号 03-3581-1101 内線 3391		

育 I 欄	報告の基礎
4	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
1	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。
	それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
	PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
	PCT規則12.4にいう国際公開
	PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
. 50	D報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され
. 差替	え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	All productions and the state of the state o
1	出願時の国際出題書類
V	明細書
•	サュー19 ページ、出願時に提出されたもの
	第
•	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
V	
,•	毎9 10 項、出願時に提出されたもの
	毎*、PCT19条の規定に基づき補止されたもの
	第 1 - 3 5 - 8 項* 14,01,2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
•	第 <u>1 5, 5 5 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7</u>
P	[*] 図面
	第 <u>1-6(c)</u> ページ/図、出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第
	界1、ファロボ1、
	配列表又は関連するテーブル
	配列表に関する補充概を参照すること。
3. F	補正により、下記の書類が削除された。
	■ 明細書 第
	▼ 請求の鉱囲 第4,11-13 項
•	「図面 第 <u></u> ページ/図
	■ 配列表 (具体的に記載すること)
	■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を起
4. F	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	
	· 商水少吨四 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
	「図面 第 ペーン/図 「配列表(具体的に記載すること)
•	配列表(具体的に記載すること)配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	I DOVE TO THE TOTAL OF THE PROPERTY OF THE PRO
	·
	•
+ 1	に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。
T 4.	CENT 1 SAMPLY CANDIDATE PROPERTY OF THE PERTY OF THE PERT

第	第V棡 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1.	見解					
,	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-3,5-10</u> 請求の範囲	有			
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-3,5-10</u>	有 無			
	産業上の利用可能性 (IA) :	請求の範囲 <u>1-3,5-10</u> 請求の範囲 <u></u>	有 無			

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 2002-261440 A (ソニーケミカル株式会社)

2002.09.13

文献 2: JP 2002-314254 A (凸版印刷株式会社)

2002.10.25, 段落【0013】, 第3図

請求の範囲1,2,6,7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。文献1には、芯材を覆うまでビアホールに電解めっきを析出させることについては記載されていないが、無電解めっき液が絶縁シート内に浸透すると悪影響を及ぼすことはよく知られていることであるから、当該構成を採用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲3,5,8-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1にはアンカー構造という技術手段は開示されていないが、文献2に記載されているアンカー構造という技術手段を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲

- 1. (補正後) 芯材を有し少なくとも片面に導体層が形成された基材の他方表面側よりレーザ照射を行い、前記基材に対して内壁面に前記心材が突出するピアホールを形成する工程と、前記導体層を電極として前記ピアホール内にめっきを析出させ、前記内壁面に突出する前記芯材を覆うまで前記ピアホール内に導体部を形成する工程とを有するとともに、前記ピアホールの内壁面に密接する無電解めっき層が前記導体部の厚み方向に存在するよう、前記ピアホールにおける前記導体部の未形成領域に対して、無電解めっきを前記ピアホール内に析出させる工程を有することを特徴とする電子部品の製造方法。
- 2. (補正後) 前記無電解めっきを析出させる工程の後に、前記無電解めっき層を覆うよう前記導体層を電極として再度めっきを析出し、前記ピアホール内に導体部を形成する工程を有することを特徴とする請求項1に記載の電子部品の製造方法。
- 3. (補正後) 前記芯材を前記レーザ照射により前記ピアホールの内壁面から突出させ、前記導体部に対しアンカー構造を形成することを特徴とする請求項1或いは2いずれかに記載の電子部品の製造方法。
 - 4. (削除)

5

10

15

- 5. (補正後) 前記芯材は、ガラスクロスからなることを特徴とする 請求項1乃至3のいずれか1項に記載の電子部品の製造方法。
- 6. (補正後) 芯材を有し少なくとも片面に導体層が形成された基材と、
- 5 前記基材の他方表面側よりレーザ照射により形成された内壁面に突起部を 有するピアホールと、

前記配線層を電極として形成されて前記ピアホールの内壁面に突出する突 起部を覆う第1めっき層と、

前記第1めっき層の上層側に形成されて前記ビアホールの内壁面に密接する無電解めっき層を備えることを特徴とする電子部品。

7. (補正後) 前記無電解めっき層を覆うよう前記導体層を電極として形成される第2めっき層をさらに備え、

前記第1めっき層と前記無電解めっき層と前記第2めっき層とで、前記ビアホール内に導体部を構成することを特徴とする請求項6記載の電子部品。

- 8. (補正後) 前記ピアホールの内壁面に形成された突起部と前記導体部とでアンカー構造を形成することを特徴とする請求項7に記載の電子部品。
- 9. 前記突起部は、前記芯材の前記ピアホールの内壁面からの突出により形成されることを特徴とする請求項8に記載の電子部品。
- 20 10. 前記芯材は、ガラスクロスからなることを特徴とする請求項9に記載の電子部品。
 - 11. (削除)

10

15